



平成26年度総務省所管 補正予算(案)の概要

平成27年1月

平成 26 年度総務省所管補正予算（案）の概要

【経済対策】

1 まち・ひと・しごとへの創生に向けた「総合戦略」の先行的支援

35.1 億円

(1) 地方への新しい人や企業の流れの支援 9.7 億円

- (ア) 地域経済グローバル循環創造事業（ジェトロ・中小機構） 1.5 億円
「地域の元気創造プラットフォーム」に新たにジェトロ（日本貿易振興機構）及び中小企業基盤整備機構を接続させ、企業の地方への誘致や地元製品の販路開拓等の取組を推進
- (イ) 居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイト 5.7 億円
地方への移住促進のための居住・就労・生活支援等に係る情報を集約し、総合的な情報提供を行うポータルサイトを「地域の元気創造プラットフォーム」内に創設
- (ウ) 「全国移住促進センター（仮称）」の設置 1.5 億円
居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口（全国移住促進センター（仮称））を設置
- (エ) 「地域おこし協力隊全国サミット」開催 0.9 億円
地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットの開催により広く制度の周知を行うとともに、首都圏を中心に効果的な広報を実施

(2) ふるさと納税の促進 2.4 億円

- (ア) ふるさと納税の手続簡素化及び P R 2.4 億円
最重点課題となっている地方創生を推進するため、ふるさと納税を拡充（ふるさと納税枠の拡充等）する制度改正にあわせた P R を広く実施するとともに、手続簡素化のための取組を行い、ふるさと納税の一層の活用を促進

(3) 地域活性化のための I C T の利活用推進 23.0 億円

- (ア) I C T まち・ひと・しごと創生推進事業 5.0 億円
I C T を活用した街づくりに取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助

- (イ) ふるさとテレワーク推進事業 10.0 億円
 企業や雇用の地方への流れを促進するため、サテライトオフィスや遠隔雇用の環境等についてモデルケースの検証を行い、地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）を推進
- (ウ) 観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業 8.0 億円
 観光や防災の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、公衆無線 LAN 環境の整備を実施する地方公共団体等を支援

2 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり

11.7 億円

○ 「地域経済イノベーションサイクル」を核とした地域の経済構造改革

- (ア) 地域経済循環創造事業交付金（ローカル 10,000 プロジェクト） 5.6 億円
 地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を全国で 10,000 事業程度自治体を核として立ち上げる「ローカル 10,000 プロジェクト」を推進するため、地域での設備投資を伴う事業化を早急に実現
- (イ) 分散型エネルギーインフラプロジェクト 2.5 億円
 電力の小売自由化で新たに生まれる約 7.5 兆円の市場を地域経済の拡大の起爆剤にするため、「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画（マスタープラン）」を策定し、地域エネルギー企業の立ち上げを支援
- (ウ) 高生産性企業への失業なき労働移動支援事業 1.0 億円
 企業の新陳代謝（地域経済イノベーションサイクル）に伴う雇用確保を支援するため、より賃金の高い企業（生産性の高い企業）への移動を推進
- (エ) 起業家誘致・人材サイクル事業 0.5 億円
 大都市圏等の企業から、地域での起業支援を行うマネジメント人材を一定期間派遣し、生産性の高いビジネスモデルを構築
- (オ) 公共施設オープン・リノベーション推進事業 1.1 億円
 公共施設のオープン・リノベーションにより、地域の事業者のビジネス拠点等を創出し、「若い感性」で公共施設を再生（自治体側は、コストから利益に）
- (カ) 公共クラウド 1.0 億円
 自治体の有するデータを民間事業者等にオープンに提供するとともに、自治体を中心となって、官民連携の情報システムをクラウドで提供することで、地域企業の生産性を向上

3 地域の魅力の情報発信の支援 27.9億円

- (ア) 地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業 16.5億円
国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、「地域の活性化」、「訪日外国人観光客の増加」や「日本食・食文化の魅力発信」、「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業等を支援
- (イ) 放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業 1.5億円
全国の各地域が保有しているコンテンツについて、その内外に向けて多様なメディアを通じた情報発信を可能とするため、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題や運用上の課題を解決するための実証実験を実施
- (ウ) テレビ国際放送の充実強化 3.9億円
テレビ国際放送（NHKワールドTV）の充実強化を図るため、多言語化の実現に向けた実証を行うほか、認知度向上に向けたプロモーション活動を推進
- (エ) ネットワーク仮想化技術の研究開発 6.0億円
地域の魅力の情報発信等を促進するため、多様なネットワークを迅速かつ柔軟に構成・制御し、安定的な運用管理を可能とするネットワーク仮想化技術の早期導入に向けた研究開発及び実証実験を実施

4 生活の安心向上 412.0億円

- ICTを活用した社会保障・税番号制度の導入等による国民の利便性の向上
- (ア) 社会保障・税番号制度に関する情報システム整備事業 409.5億円
地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備についての支援等を実施
- (イ) オープンデータの高度化の推進 2.5億円
地域の産業・雇用の創出や文化の振興等につなげるため、地方自治体、住民、企業等による自立的・主体的かつ確かな地域の実情把握を支援することを目的として、定量的・総合的な統計データの早期提供のために統計データベースのオープンデータの高度化を推進し、利便性を向上

5 女性の活躍推進 8.7億円

- 在宅勤務等による女性国家公務員等の活躍の推進
- (ア) 国家公務員のワーク・ライフ・バランスの一体的推進 7.5億円
女性職員の採用・登用の拡大の取組みの一環として、自宅から職場内のシステムに接続する環境を整備し、ワークスタイル変革による業務の効率化を推進

- (イ) 消防大学校における女性消防職員用の施設整備 1.2 億円
消防大学校において、女性消防職員の受入拡大のための利便施設を整備

6 自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等

23.9 億円

○ 緊急消防援助隊・消防団の災害対応力の強化、退避壕等の整備

- (ア) 緊急消防援助隊の災害対応力の強化 5.9 億円
広島市土砂災害及び御嶽山噴火災害を踏まえ、より専門的な車両・資機材を緊急消防援助隊に配備し、多様な大規模災害への対応力を強化

- (イ) 消防団の装備・訓練の充実強化 15.0 億円
大規模災害時に備え、消火・救助・応急処置に必要な初動対応多機能車を土砂災害等の発生が危惧される地方公共団体に無償貸付けし、多様な初動対応を可能にする実践的な教育訓練を実施し、消防団の災害対応能力を向上

- (ウ) 退避壕・退避舎等の整備 3.0 億円
御嶽山噴火により登山者等の安全を確保するための退避壕・退避舎の整備の必要性が再認識されたことを踏まえ、常時観測火山において緊急的に退避壕・退避舎の整備を行う地方公共団体に対し、整備に要する経費の一部を補助し、これらの整備を促進

7 災害に強い情報・物流システム等の構築 9.3 億円

○ ICTを活用した防災対策の推進等

- (ア) G空間防災システムとLアラートの連携推進事業 4.0 億円
安全で災害に強い社会を実現するため、Lアラートにおける自治体等による位置情報等の入力支援やメディアによる災害情報の視覚化等の実証、自治体の防災情報システムにおけるLアラートやG空間情報の標準仕様策定に向けた実証等を実施

- (イ) 放送ネットワーク整備支援事業 3.3 億円
深刻な災害の頻発や、大規模災害発生の可能性を踏まえ、住民が災害関連情報等を確実に入手できる環境を構築するため、①放送局の予備送信設備等の整備費用、②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助

- (ウ) 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 2.0 億円
諸外国と連携してサイバー攻撃に関する情報を収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃発生の予兆を検知し、迅速な対応を可能とする技術の研究開発及び実証実験を実施

経済対策に係る追加所要額 528.6 億円

【その他の補正】

1. 地方交付税の増額 9,538.2 億円

- (1) 平成 25 年度の国税決算に伴う剰余金の地方交付税法定率分の増額 4,568.8 億円
- (2) 平成 26 年度の国税収入の増額補正に伴う地方交付税法定率分の増額 4,969.4 億円

2. 震災復興特別交付税の増額 26.4 億円

復旧・復興事業(直轄・補助事業)の追加に伴う地方負担分の増額

3. その他の既定予算の不用額等の減額 ▲ 9.2 億円